

# 小平市議会定例会一般質問通告書

質問件名 市議会議員選挙の投票率向上に向けて

## 質問要旨

本年 4 月に行われた小平市議会議員選挙の投票率は 44.2%であり、毎回最低値を更新している状況です。各種アンケート結果をまとめると、投票に行かない理由は大きく二つのケースに分類されます。一つは自分の意志で投票に行かないケース(選挙に関心がない、争点が見えない、選挙結果で生活が変わらない、政治や社会情勢に関する知識が不十分)、もう一つは投票に行きたくても行けないケース(仕事がある、体調不良、身体が不自由)です。前者、自分の意志で行かないケースでも「必要な情報が手元があれば投票に行きたい」という方が多く含まれます。市の選挙管理委員会は投票率の向上を目指していますが、上記それぞれのケースに適応した対策を打つことが重要と考え、以下質問します。

1. まず前提として、市ではどういう根拠に基づいて投票率の向上が必要だと考えているか。
2. 今回統一地方選挙が行われた多摩地域の他市と比べて、小平市の投票率はどのような状況で、市としてどう捉えているか。
3. 「必要な情報が得られていれば投票に行きたい」ケースに対して  
選管では模擬投票授業、選挙ワンポイント講座、K 発プロジェクトとして学生に対する常時啓発を行っているが、これらの学生とは接点のない市民に対する常時啓発について、市はどのように考えているか。
4. 「投票に行きたくても行けない」ケースに対して
  - ① 「郵便投票による不在者投票」の対象者数、申請数、投票率はどうか、他市と比べてどうか。
  - ② 身体が不自由なため投票したくても投票所に行けないという声が多くある。「郵便投票による不在者投票」の、要介護状態区分や障害程度の対象範囲を拡大することについて、市としてはどう考えているか。
  - ③ 期日前投票の拡充は、候補者に関する迅速かつ十分な情報の提供が前提に必要な。現状、選挙公報が有権者の手元に届くより前に期日前投票が可能な状況であり、有権者は候補者に関する十分な判断材料がないまま投票を迫られる。また候補者にとっても、一週間設けられているはずの周知機会を奪われることになるため、特に知名度の低い新人議員→(新人の候補者)には不利に働く仕組みである。よって期日前投票の拡充は、告示日直後の選挙公報配布等が前提になると考えるが、市としてはどう考えているか。
5. 市民が政治に興味を失う原因は私たち政治家にも責任があり、一例として、不透明政治は不信感につながる。今回の市議会議員選挙において、市長が議員を推薦する場面があったが、二元代表制という仕組みの中で、監視される立場としての市長が、監視する立場としての議員を推薦するという行為は、見えないところでのつながりを連想させ、政治の透明性が損なわれるものとするが、市はどう考えるか。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和 元年 5 月 27 日 小平市議会議員長 殿 小平市議会議員 氏名 安竹 洋平

受付番号【 23 】
